

農林水産商工常任委員会資料

(平成23年11月29日)

項目

- 1 雇用創造1万人プロジェクトの検討状況について
【商工政策室】…………… 1
- 2 企業自立サポート融資「平成23年タイ洪水被害対策資金」の新設等について
【経済通商総室(経営支援室)】…………… 3
- 3 ヤマトパッキングサービス株式会社による境港の流通プラットフォーム拠点設置について
【経済通商総室(通商物流室)】…………… 4
- 4 DBSクルーズフェリー(株)代表理事副社長の来県について
【経済通商総室(通商物流室)】……(別紙)
- 5 「第9次鳥取県職業能力開発計画」の策定について
【雇用人材総室(労働政策室)】…………… 5
- 6 第58回鳥取県勤労者美術展の開催について
【雇用人材総室(労働政策室)】…………… 6
- 7 平成24年3月新規高等学校卒業生の求人状況等について
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】…………… 7
- 8 三伸工業株式会社の工場増設に伴う協定書の調印について
【産業振興総室(企業立地推進室)】…………… 8
- 9 スリーエステクノ株式会社の工場増設に伴う協定書の調印について
【産業振興総室(企業立地推進室)】…………… 9
- 10 株式会社大陸の工場増設に伴う協定書の調印について
【産業振興総室(企業立地推進室)】……………10
- 11 平成23年度鳥取県経営革新大賞表彰式及びセミナーの開催について
【産業振興総室(新事業開拓室)】……………11
- 12 鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会の設立について
【産業振興総室(次世代環境産業室)】…………… 12
- 13 地域活性化総合特区の申請結果と今後の進め方について
【産業振興総室(次世代環境産業室)】……………13

商 工 労 働 部

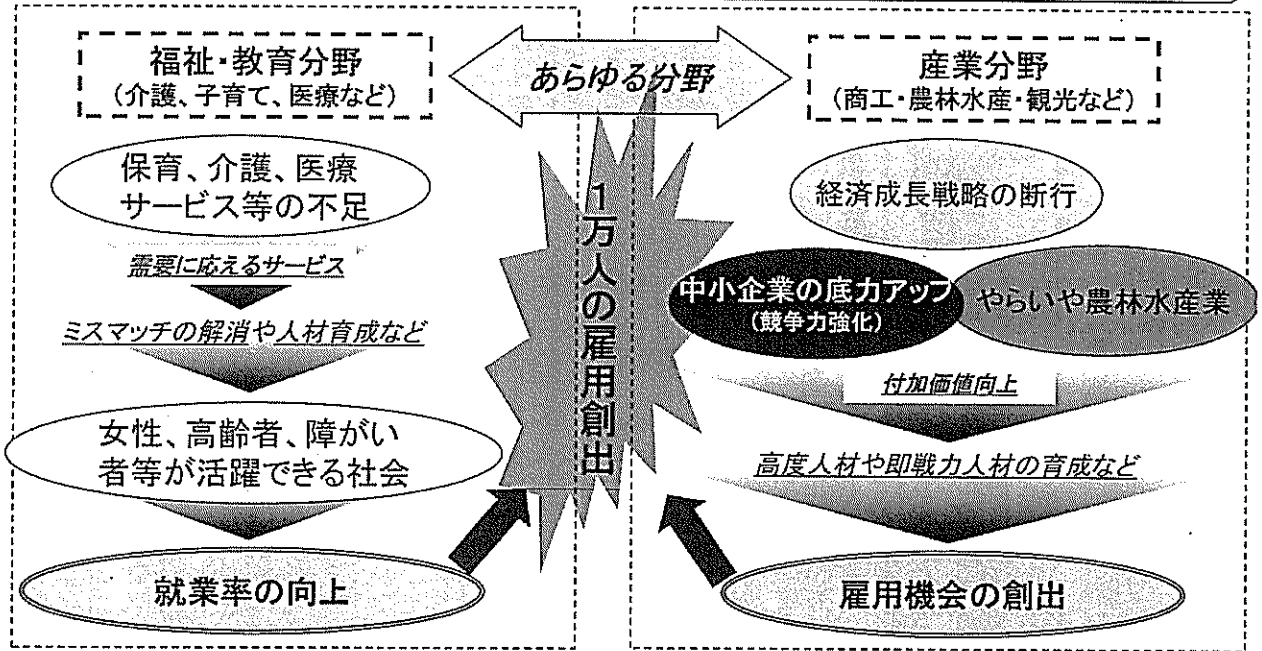
雇用創造1万人プロジェクトの検討状況について

平成23年11月29日
商工政策室

第1回雇用創造1万人推進会議でいただいた雇用創造に向けた課題も踏まえ、分野別の官民実務レベル会議において検討してきた施策骨子案について、11月21日に開催した第2回推進会議で提示し、意見交換を行いました。今後、プロジェクトチームで具体的な施策案を年内に取りまとめ、予算編成や県議会での議論を経て、年度内に計画策定の予定です。

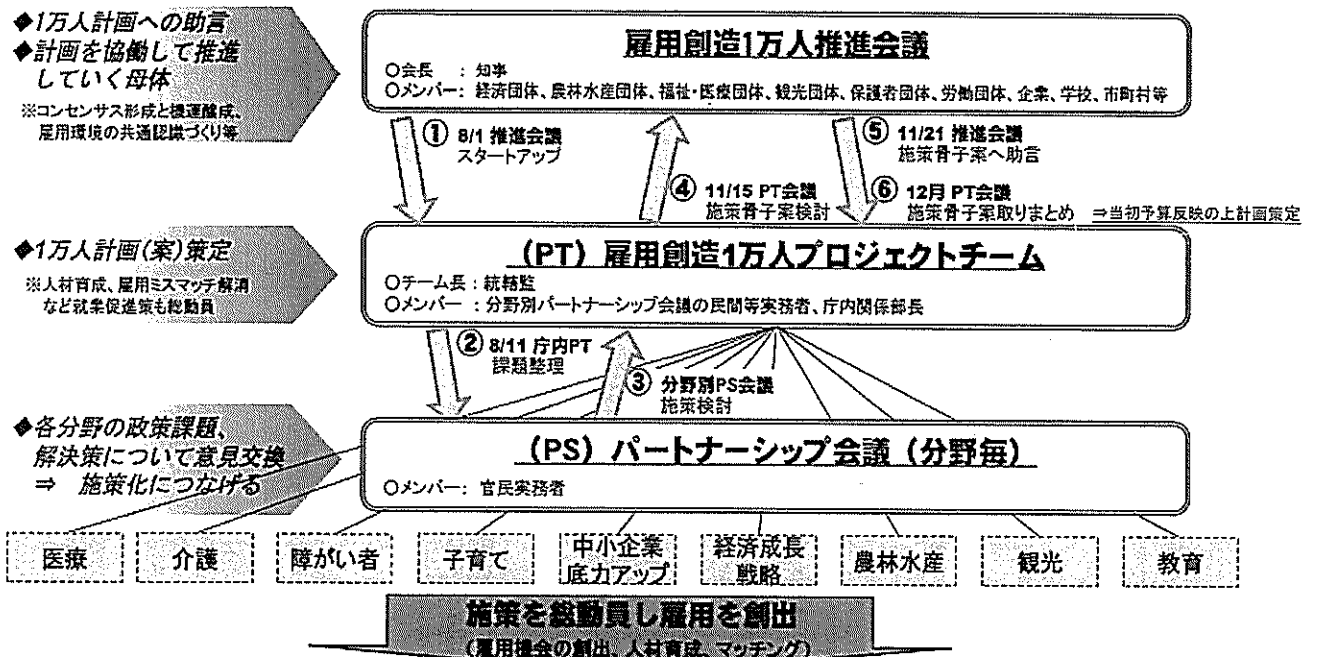
1. プロジェクトのコンセプト

- ①若者が定住できる社会を実現するため、4年間で1万人の雇用創造にチャレンジ。
- ②鳥取県経済成長戦略の断行や中小企業の底力アップなど産業の構造転換を促進。
- ③製造業のみならず、農林水産業・観光・教育・医療・福祉分野など政策総動員で1万人を創造。



2. プロジェクトの推進体制

あらゆる分野で雇用創造を目指し、民間参画により、①関係者のコンセンサス形成と機運醸成、②現場の声（課題）を踏まえた施策検討を行うための推進体制を構築



あらゆる分野で1万人の雇用を創出し、若者が定住できる社会を実現

雇用創造1万人プロジェクト (期間:H23~26) [施策骨子(案)]

福祉・教育分野

(介護、子育て、医療、学校教育など)

拡大する
介護、医療、保育等
サービス提供

必要に応えるサービスの提供

雇用創造目標 約2,000人
【正規1,300、非正規700】

地域ニーズに
応える約育サービス
提供

雇用創造目標
10,000人
【正規8,000、非正規2,000】

政策総動員

産業分野

(商工・農林水産・観光など)

競争力強化と付加価値向上

雇用創造目標 約8,000人
【正規6,700、非正規1,300】

【医療分野】 約900人

- 医療人材の(再)就業促進
 - 医師、看護師、理学療法士の県内就業確保
 - 看護師(再)就業支援の充実
- 働く環境整備
 - 医療クラーク等配置支援
 - 院内保育所整備・運営支援

【教育】 約100人

- 学力向上・不登校等指導体制の充実
- 少人数学級の充実 など
- 高校教育機能の充実 など
- 障がい者職業教育の充実
 - 高等特別支援学校開設(H25~)

【福祉分野】 約1,000人

- 介護需要拡大への対応
 - 地域密着型サービス拠点など介護基盤の整備 など
- 保育等サービスの充実
 - 保育所機能の充実
 - 認定こども園設置促進
 - 放課後児童クラブ機能の充実 など

経済成長戦略 約1,100人

- 環境・エネルギー
 - EV・太陽光関連産業の育成
- 次世代デバイス
 - LED戦略研究会による新商品開発
- バイオ・食品
 - ヒト型代謝マウス量産、機能性食品開発
- 健康・福祉サービス
 - 地域資源活用による美容健康商品開発
 - 生活拠点型新規成長特区構想による戦略実現

緊急雇用対策 約5,000人(70~80%)

- 緊急雇用創出事業
- 労働文化財研究所調査 など

中小企業底力アップ 約1,000人

- 経営革新支援
 - 中小企業1,000社支援
 - 県版経営革新(新) 600社
 - 経営革新(法定) 200社など
- 業種別対策
 - 食品加工産業の新市場開拓
 - 建設業の介護ビジネス参入展開 など

やらいや農林水産業 約1,100人

- (農業600、林業350、水産150)
- 農林水産就業サポート
 - 一次産業経営体等による半農半Xの雇用
 - 6次産業化支援
 - 森林経営改善支援・漁業就業支援

観光 約800人

- ※ 入込客数100万人増の直接効果による雇用誘発推計値
- 観光入込客100万人アップによる雇用誘発
 - まんが王国建國(国際まんが博)開催
 - 地球観光資源の魅力創出(情報発信)
 - (ジオパーク、エコツアーリズムなど)

企業立地 約3,200人

- マザー工場立地の促進
- 地震被災リスク企業の誘致
- 鳥取県経済成長戦略の断行

職業能力開発等による雇用拡大 約800人

- 企業ニーズを踏まえた職業能力開発 など

下支え施策

ミスマッチの解消や人材育成など

- ◆ 職業訓練・雇用創造未来プラン (雇用のセーフティネット対応(新卒、就職者、障がい者)、人材不足分野(介護、専門技術者、成長分野等)への供給)
- ◆ トライアル雇用 (常用雇用移行へのきっかけ作り) ⇒ ◆ 正規雇用奨励金 (企業等の正規雇用強化後押し)
- ◆ 学生・保護者への県内企業情報の提供 ◆ 農林水産業への移住定住促進等

人材育成

良質な雇用促進

IJUターン推進

企業自立サポート融資「平成23年タイ洪水被害対策資金」の新設等について

平成23年11月29日
 経済通商総室
 経営支援室

タイ王国において発生した大規模な洪水は、現地の工業団地が冠水して工場が操業停止となるなど大きな影響が発生したところですが、製造業の部品調達網の寸断等による影響によって、今後、県内中小企業者への影響が懸念されることから、県内中小企業者の新たな資金需要に対応するため「平成23年タイ洪水被害対策資金」を新設しました。

1 平成23年タイ洪水被害対策資金の概要

企業自立サポート融資「経営活力強化資金」に「平成23年タイ洪水被害対策資金」貸付枠を新設。

対象者	タイ王国の各地で発生した洪水により直接又は間接的に被害を受けた県内中小企業者等のうち、次のいずれかの要件を満たすもの ア 現地の工場等の施設や設備等に損壊が発生するなどして、操業に支障が生じている者 イ タイ洪水に起因して工場等の操業停止や生産調整等を行った事業者との取引（間取引を含む。）割合が10パーセント以上あり、最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期に比べ5パーセント以上の減少が見込まれる者
資金用途	運転資金、設備資金
融資限度額	8,000万円
融資期間	10年（うち据置3年）以内
融資利率	年1.43パーセント（変動金利） ※企業自立サポート融資の最優遇金利
保証	信用保証協会の保証が必要
保証料率	年0.45～1.08パーセントの範囲内で決定

2 融資枠 10億円 ※経営活力強化資金の既存融資枠（300億円）の中で対応

3 取扱期間 平成23年11月15日から平成24年3月31日申込みまで

【参考】円高対策及び三洋CE再編対策の状況

円高対策緊急資金（9月1日）及び地域経済変動対策資金（10月31日）を創設するとともに、下記のとおり相談窓口を設置し、経営全般に関する相談に対応。

ア 設置期間 平成23年11月9日から平成24年3月31日まで

イ 設置場所 本庁及び中部・西部・日野の各総合事務所内に窓口を設置

地域	窓 口	住 所	電話番号
東 部	商工労働部経済通商総室経営支援室	鳥取市東町一丁目220	0857-26-7215
中 部	中部総合事務所県民局産業雇用課	倉吉市東巖城町2	0858-23-3984
西 部	西部総合事務所県民局商工労働課	米子市鞆町一丁目160	0859-31-9636
日 野	日野総合事務所県民局商工観光チーム	日野郡日野町根雨140-1	0859-72-2135

ウ その他 商工団体などの県内中小企業支援機関に対し、中小企業への県の支援制度の周知や相談対応を要請。

ヤマトパッキングサービス株式会社による境港の流通プラットフォーム拠点設置について

平成23年11月29日
 経済通商総室
 通商物流室

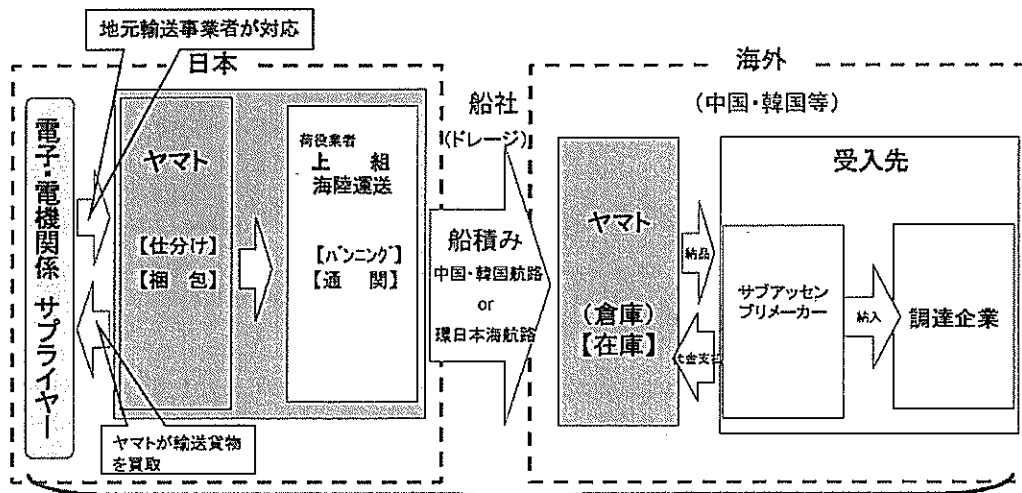
ヤマトパッキングサービス株式会社（以下、YPC(株)）が、境港を利用した流通プラットフォームの拠点「山陰流通トリニティーセンター」を米子市内に設置することになり、同社とこれを支援する鳥取県、米子市との間で11月8日に協定書の調印を行いました。

「山陰流通トリニティーセンター」は、境港の港湾機能にYPC(株)の情報・金融・物流の総合流通基盤を付加することで、海外取引を行う地域企業の国内外の調達・販売を支援するものであり、日本海側拠点港としての境港の「国際海上コンテナ」の機能を付加するものとして期待されます。

記

1 事業の概要

- (1) 施設名称 山陰流通トリニティーセンター
 ※トリニティー（三位一体）とは、情報・物流・金融を一体的に機能させること及び利用企業・地域・ヤマトの3者による連携の意味を込めている。
- (2) 設置場所 米子市河崎3303-1
- (3) 業務内容 貨物集約、特殊梱包、情報・物流・金融＝流通サービスを境港に付加することによる、国際流通間における発注者と受注者をシームレスに繋ぐ総合流通基盤の展開。
- (4) 従業員 初年度6人体制（県内雇用4人）
- (5) 操業開始（試験操業）平成23年12月上旬、（本格操業）平成24年1月上旬
- (6) 主要機能 ①特殊梱包サービス、②クラウド型の情報可視化システム（EASYシステム）の運用、③小口混載機能荷受・開梱・移し替え・出荷機能、④貨物買取代行・決済サービス、⑤保税蔵置業務
- (7) YPC(株)が提供する境港を利用した情報・金融・物流の総合流通基盤のイメージ図



EASYシステムを活用した情報の一元化・共有化

2 県の支援 鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金により支援を行う。

3 ヤマトパッキングサービス株式会社の概要

- (1) 所在地 東京都江東区海辺8-4
- (2) 代表者 代表取締役社長 江頭 哲也（えがしら てつや）
- (3) 設立 昭和22年2月（旧社名：千代田梱包工業株式会社）
- (4) 資本金 8,000万円
- (5) 従業員 446名
- (6) 売上高 83億9,500万円（平成21年度）
- (7) 特色 工業系特殊梱包では全国トップレベルの技術と施設をもち、関東を中心に展開。また、ヤマトグループの海外拠点を活用した海外への一貫輸送も強み。

「第9次鳥取県職業能力開発計画」の策定について

平成23年11月29日
雇用人材総室労働政策室

今年度、職業能力開発促進法第7条の規定により、第9次鳥取県職業能力開発計画を策定することとしています。これまで、第9次鳥取県職業能力開発計画策定委員会を2回開催して、各委員の御意見をもとに第9次鳥取県職業能力開発計画（案）を策定し、さらに10月～11月にかけてパブリックコメントを実施し、計画（案）に対する意見を募集しました。

この結果を基に、このたび第9次鳥取県職業能力開発計画を策定しました。

1 第9次鳥取県職業能力開発計画の概要

- (1) 目的 職業能力開発促進法第7条の規定により、本県において行われる職業能力の開発に関する基本となるべき計画を定める。
- (2) 計画期間 平成23年度から27年度まで
- (3) 計画内容 別紙のとおり

<特徴>

- ・雇用に確実に結びつく職業訓練の推進
- ・若年者の県内就職の促進や早期離職の防止のための職業能力開発の推進
- ・企業の底力アップのための職業能力開発・技能継承の推進

<今後の職業能力開発施策の方向性>

- ・地域ニーズを踏まえた職業訓練の推進
- ・若年者を就職に結びつけるための支援
- ・特別な支援を必要とする者に対する支援
- ・個人・事業主が行う職業能力開発の推進
- ・熟練技能の継承、技能尊重機運の醸成

2 パブリックコメントの実施結果

- (1) 意見募集期間 平成23年10月11日（火）から11月4日（金）まで
- (2) 意見件数 3件（2人）
- (3) 主な意見と対応

主な意見	対応状況	対応方針
・県の考える産業振興の方向性とそれに必要な能力開発を明示してほしい。 ・計画策定の経緯がわからない。	既に計画に盛り込み済み	・産業振興の方向性は、鳥取県経済成長戦略として記載済み。能力開発については、計画では具体的なニーズに応じた職業能力開発を示すものであり、修正しない。 ・策定経緯は記載済み。策定委員会のメンバー等は資料として追加する。
・慢性的に求人のある職種（薬剤師、管理栄養士、看護師など）のスキルが取得できる体制を整えればマッチングは図れる。	その他	・ご意見として伺う。

第58回鳥取県勤労者美術展の開催について

平成23年11月29日

雇用人材総室労働政策室

勤労者の皆さまに日ごろの美術創作の成果を発表する場を提供し、生きがいとゆとりある生活を実現する一助となることを目的として、下記のとおり鳥取県勤労者美術展が開催されます。

記

1 開催日時

平成23年12月11日（日）～12月18日（日）午前9時～午後5時

ただし、12月14日（水）は休館日

<表彰式>12月11日（日）午前11時～正午

2 会場

県立夢みなとタワー 1階多目的ホール（境港市竹内団地 255-3）

3 作品

部門：写真、洋画、日本画、書道（原則としてすべての応募作品を展示）

出品者：県内在住または県内事業所に勤務する勤労者（自営業、農業等を含む）及び退職者・家族

4 入場料

無料

5 主催者等

主催：財団法人鳥取県労働者福祉協議会

共催：鳥取県

後援：日本労働組合総連合会鳥取県連合会（連合鳥取）、境港市ほか11団体

6 近年の開催状況

区分	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
会場	鳥取市	倉吉市	米子市	鳥取市	倉吉市
出品数	101点	114点	129点	150点	179点
来場者数	705人	348人	541人	1,113人	600人

平成24年3月新規高等学校卒業生の求人状況等について

平成23年11月29日
雇用人材総室
雇用就業支援室

鳥取労働局が取りまとめた平成24年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職状況によると、引き続き厳しい状況が続いているものの、10月末現在の求人数及び就職内定率は、前年同期を上回りました。

1 10月末現在の状況（鳥取労働局調べ）

(1) 卒業予定者及び就職希望者の状況

- ・卒業予定者は、前年同期に比べて 189人減（3.3%減）
- ・就職希望者は、前年同期に比べて 5人減（0.4%減）
- ・就職内定者は、前年同期に比べて 31人増（4.8%増）
- ・就職内定率は、前年同期に比べて 2.9ポイント増

年月	卒業予定者数	就職希望者数			就職内定者数 [D]	就職内定率 [D/C]
		県内 [A]	県外 [B]	計 [C]		
平成23年10月末	5,453人	948人	219人	1,167人	681人	58.4%
平成22年10月末	5,642人	903人	269人	1,172人	650人	55.5%
平成23年3月末	5,612人	860人	243人	1,103人	1,070人	97.0%

(2) 求人の状況

- ・求人数は、前年同期に比べて 113人増（11.2%増）
- ・県内求人数は、前年同期に比べて 131人増（19.4%増）
- ・県内求人の求人倍率は、前年同期に比べて 0.10ポイント増

年月	求人数			求人倍率		
	県内 [E]	県外 [F]	計 [G]	県内 [E/A]	県外 [F/B]	計 [G/C]
平成23年10月末	805人	321人	1,126人	0.85	1.47	0.96
平成22年10月末	674人	339人	1,013人	0.75	1.26	0.86
平成23年3月末	988人	355人	1,343人	1.15	1.46	1.22

2 今後の就職支援

- ・県独自で「年末特別求人要請活動」を実施予定
- ・高校生のための就職セミナーを開催予定
 - 1月11日（水）鳥取：とりぎん文化会館
 - 12日（木）米子：米子コンベンションセンター
 - 13日（金）倉吉：倉吉体育文化会館
- ・とっとり就職フェア2012・2月を開催予定
 - 2月8日（水）鳥取：鳥取産業体育館
 - 9日（木）倉吉：倉吉体育文化会館
 - 10日（金）米子：米子ワシントンホテル

三伸工業株式会社の工場増設に伴う協定書の調印について

平成23年11月29日
産業振興総室
企業立地推進室

三伸工業株式会社（本社：兵庫県神戸市）が、製造部門の集約化の観点から、智頭町の工場を増設することとなり、これを支援する鳥取県及び智頭町の間で下記のとおり協定書の調印を行いました。

記

1 三伸工業株式会社の概要

- (1) 所在地 兵庫県神戸市西区竜が岡5-28-8
- (2) 代表者 代表取締役 氏平 信親（うじひら のぶちか）
- (3) 設立 昭和53年
- (4) 資本金 2,000万円
- (5) 従業員 50名（うち鳥取智頭工場：15名）
- (6) 事業内容 工業用ジャバラ・伸縮継手の製造

2 工場増設計画の概要

智頭町の工場を増設し、工業用ジャバラ・伸縮継手の製造を行う。

- ① 工場名 三伸工業株式会社鳥取智頭工場
- ② 所在地 八頭郡智頭町三田264-1
- ③ 事業内容 工業用ジャバラ・伸縮継手の製造
- ④ 投資額 1億6,000万円
- ⑤ 雇用計画 13名
- ⑥ 売上計画 8億円
- ⑦ 操業開始 平成24年5月（予定）

3 調印式

- (1) 日時 10月11日（火）午後4時～5時
- (2) 場所 国指定重要文化財 石谷家住宅
- (3) 出席者
三伸工業株式会社
代表取締役 氏平 信親
鳥取県 知事 平井 伸治
智頭町 町長 寺谷 誠一郎



(4) その他

当社が智頭町のオフセット・クレジット購入することについて、「カーボンオフセット」パートナー協定の調印式、県内の森林保全・整備の促進に寄与することから、「J-VERとつとりの森を守る優良企業認定証」（第1号）の授与式も合わせて実施。

スリーエステクノ株式会社の工場増設に伴う協定書の調印について

平成23年11月29日
産業振興総室
企業立地推進室

スリーエステクノ株式会社（本社：東京都港区）が、電気式床暖房フィルムヒーターの増産に対応するため、伯耆町の工場を増設することとなり、これを支援する鳥取県及び伯耆町の間で下記のとおり協定書の調印を行いました。

記

1 スリーエステクノ株式会社の概要

- (1) 所在地 東京都港区浜松町1-25-13 浜松町NHビル
- (2) 代表者 代表取締役 目黒 喜一（めぐろ きいち）
- (3) 設立 平成9年
- (4) 資本金 2,350万円
- (5) 従業員 40名（うち鳥取工場：21名）
- (6) 事業内容 床暖房器具の製造・販売

2 工場増設計画の概要

伯耆町の工場を増設し、電気式床暖房フィルムヒーターの製造を行う。

- | | |
|--------|------------------------|
| ① 工場名 | スリーエステクノ株式会社鳥取工場 |
| ② 所在地 | 西伯郡伯耆町大原991-42 |
| ③ 事業内容 | 電気式床暖房フィルムヒーターの製造 |
| ④ 投資額 | 約1億3,400万円 |
| ⑤ 雇用計画 | 8名（3年後） |
| ⑥ 売上計画 | 8億円（3年後） |
| ⑦ 操業開始 | 平成24年7月（一部稼働予定、完了は3年後） |

3 調印式

- (1) 日時 10月28日（金）午後1時～1時40分
- (2) 場所 知事公邸 第一応接室
- (3) 出席者
スリーエステクノ株式会社 代表取締役 目黒 喜一
鳥取県 知事 平井 伸治
伯耆町 町長 森安 保



株式会社大陸の工場増設に伴う協定書の調印について

平成23年11月29日
産業振興総室
企業立地推進室

株式会社大陸（本社：鳥取市）が、鳥取市において製造工場を増設することとなり、これを支援する鳥取県及び鳥取市の間で下記のとおり協定書の調印を行いました。

記

1 株式会社大陸の概要

- (1) 所在地 鳥取市東今在家107-4
- (2) 代表者 代表取締役 吉本 光男（よしもと みつお）
- (3) 設立 平成7年
- (4) 資本金 1,500万円
- (5) 従業員 14名
- (6) 事業内容 食品製造・販売事業（各種無添加調味料・自社ブランド豚及び加工品）
外食事業（とんかつ専門店・とんかつ専門店開業支援事業）
学校給食・医療給食事業

2 工場増設計画の概要

鳥取市内の空き工場を活用し、チキンカツ及びとんかつの製造を行う。

- ① 工場名 株式会社大陸 叶工場
- ② 所在地 鳥取市叶137-5
- ③ 事業内容 チキンカツ及びとんかつの製造
- ④ 投資額 3億円
- ⑤ 雇用計画 12名
- ⑥ 売上計画 約4億円（3年後）
- ⑦ 操業開始 平成23年12月（予定）

3 調印式

- (1) 日 時 10月28日（金）
午後4時～4時40分
- (2) 場 所 鳥取市役所 第1応接室
- (3) 出席者
株式会社大陸 代表取締役 吉本 光男
鳥取県 知事 平井 伸治
鳥取市 市長 竹内 功



平成23年度鳥取県経営革新大賞表彰式及びセミナーの開催について

平成23年11月29日
産業振興総室
新事業開拓室

経営革新計画を終了した企業のうち、他の模範となるものを顕彰し広く周知すること及び計画未策定企業に対し計画策定の取組みを促すことを目的として、平成18年度から「鳥取県経営革新大賞」の表彰を行っています。このたび、下記のとおり平成23年度の受賞企業を決定し、表彰式を開催しました。

また、企業経営の高度化・効率化の鍵を握るクラウドコンピューティングに関するセミナーを併せて開催しました。

記

1 全体概要

- (1) 日時 11月22日(火) 午後1時から午後5時まで
 (2) 会場 とりぎん文化会館 小ホール
 (3) 内容 ①表彰式 13:00～14:50
 ・知事表彰5社及び特別表彰4社を表彰
 ・知事表彰受賞2社による事例発表
 ②講演会 15:00～17:00
 ・県内企業によるICT利活用事例発表
 ・クラウドコンピューティングセミナー
 演題：『企業経営や社会へのICTの貢献
 ～クラウドコンピューティングによる変革～』
 講師：阪井 洋之(さかい ひろゆき)氏
 富士通株式会社サービスビジネス本部 本部長代理
 (4) 参加者 145名

2 表彰企業

【知事表彰】(5社)

賞名	企業名	所在地
経営革新大賞(グランプリ)	智頭石油株式会社	智頭町
技術革新賞	株式会社八幡運輸	米子市
市場開拓賞	株式会社エムコ	米子市
地域貢献賞	山陰松島遊覧株式会社	岩美町
企画デザイン賞	有限会社大柄組	日南町

【特別表彰】(知事表彰の趣旨に御賛同頂いた関係機関による表彰:4社)

賞名	企業名	所在地
中国経済産業局長賞	株式会社サテライトコミュニケーションズネットワーク	米子市
TKC中国会鳥取県支部長賞	株式会社八幡運輸	米子市
中小企業診断協会鳥取支部長賞	有限会社第一ビジョン	米子市
鳥取県産業振興機構理事長賞	株式会社エムコ	米子市

*経営革新計画承認企業448社(H23.9.30現在累計)のうち、H22.4.1～H23.3.31に計画終了した42社を審査対象にして選定。

(参考)

－経営革新計画とは－

事業者が新事業活動に取り組み、経営目標を設定し、経営の相当程度の向上を図ることを目的として策定する3～5年間での事業計画。

鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会の設立について

平成 23 年 11 月 29 日
産 業 振 興 総 室
次 世 代 環 境 産 業 室

県内企業の太陽光発電関連産業の振興等をめざし、平成 21 年 9 月に、県内の産・学・官による鳥取県太陽光発電関連産業育成協議会を設立しました。

その取組の一つである施工技術ワーキンググループでの検討をふまえ、太陽光発電システムの導入が加速する中で、県内の販売・施工事業者の競争力アップや事業拡大及び県内における当業界の活性化につなげていくため、このたび当業界の県内初の組織となる太陽光発電システム取扱事業者協議会の設立総会が、11 月 11 日に北栄町において開催されました。

記

1 太陽光発電システム取扱事業者協議会の概要

(1) 会員数（県内に事業所を置く販売・施工事業者が対象）

100 社（東部地区 52 社、中部地区 19 社、西部地区 29 社）

(2) 組織・役員

会 長 株式会社松東電機 代表取締役 松下 汎克 氏（西部地区）

副会長 サンコネックス株式会社 代表取締役 衣笠孝太郎 氏（東部地区）

幹 事 8 名（東部地区 3 名、中部地区 2 名、西部地区 3 名）

監 事 2 名

※今後、各地区に支部が設置される予定

事務局 鳥取県商工労働部産業振興総室次世代環境産業室

2 設立総会の概要

○会則、役員等が可決され、会長に選出された株式会社松東電機・松下代表取締役からは、「販売及び施工・保守管理技術の向上に努め、ユーザーの信頼を高めたい」と挨拶があった。

○今後、当協議会では、会員の競争力強化及び太陽光発電システムの普及に向け安心して導入できる環境づくりを図るため、次のような事業に取り組んでいく予定。

- ・会員の販売、施工、維持管理に関する知識・技術の向上のための研修会等を実施する。
- ・協議会及び会員情報のホームページ掲載や市町村等へのチラシ配架による情報提供を行う。
- ・会員に共通する課題等について検討を行う。
- ・県民からの相談・苦情の受付・対応体制を検討する。（24 年度から実施を予定）
- ・課題・情報の共有化や会員同士の連携を促進する。

※総会終了後には、県の太陽光発電システム導入に係る補助制度を所管する担当課と意見交換会を実施した。

地域活性化総合特区の申請結果と今後の進め方について

平成23年11月29日
産業振興総室
次世代環境産業室

地域活性化総合特区の指定申請（9月30日に国へ提出）の結果と今後の進め方について報告します。

1 一次評価及び二次評価（ヒアリング対象選定）の結果

- (1) 全体の状況：指定申請77件 → 三次評価（ヒアリング対象）34件（地域活性化総合特区分）
- (2) 本県申請の評価のポイント
 - 一次評価 → ヒアリングの対象となり得る候補
 - 二次評価 → ヒアリング対象外
 （主な指摘）

評価された点	評価の低かった点
<ul style="list-style-type: none"> ○グリーンとライブを総合した発想はよい ○電動モビリティの整備、地域単位のエネルギーマネジメントの実現には先駆性がある ○地域の生活に根ざしたボトムアップ型の構想・事業として期待したい 	<ul style="list-style-type: none"> ○対象地域が広く、提案が拡散している ○政策課題が総花的であり、全ての目標を達成できるかは懐疑的 ○目標が概念的で、実現可能性が論じにくい ○特区を申請しなくても開発は可能ではないか

2 今後の進め方

- 今回の評価についての内閣府の見解をよく聞いた上で、指定申請への再チャレンジを検討。
※ 次回以降（平成24年度）の予定は次のとおり
①3月募集→7月指定 ②9月募集→翌年1月指定
- 県経済成長戦略の実現に向けた計画として、進めるべき事業を引き続き進めていけるよう、各事業の実施に向けて国予算等の活用等の方策を検討。

<参考> 指定申請の概要

- 1 名称 地球と共に自然エネルギーと生命科学で世代をつなぐ「とっとり発生活起点型新成長特区」
- 2 区域 西部9市町村（米子・境港市、日吉津村、大山・南部・伯耆・日南・日野・江府町）
- 3 評価指標及び数値目標
 - ・とっとり幸せの感じ方指標：生活満足度 55.9%（H23,6 現在）→約5%向上（H28 年度）
 - ・新規雇用創出数：920人（H28 年度）
- 4 目標達成のために実施する主な事業

テーマ	事業の概要	地域	効果
モビリティ	○商店街等の中心市街地での e(電動)-モビリティによるカーシェアリングの実施及びそれらの導入環境を整備	米子市	○高齢者等の移動の利便性向上、中心市街地の活性化
	○大山山麓の地形やガソリン高騰等を考慮して電気自動車を活用し、利用者のニーズに応じて運行するデマンド交通体系を確立	大山町	
コミュニティ	○小水力発電（下蚊屋ダム 230kW）等の自然エネルギーを活用し、災害等の停電時でも電力供給が可能なスマートグリッドの構築と、それを活用した環境教育による地域の魅力づくり	江府町	○電源の分散化とその相互補完による安定供給
	○適度な機能を備えたスマートハウスを整備し、自然エネルギー導入により、エリア全体の効率的なエネルギーマネジメントを実施。またエリア内での移動を e-モビリティとし、環境に優しく、快適な低炭素街区づくりを実現	米子市 伯耆町	○居住区全体のエネルギー自立性の向上
	○CATV網やエリアワンセグを活用し、消費電力の見える化、節電を促す情報発信や、家庭でのエネルギー利用を最適化する仕組みを構築	米子市	○地域情報と連携した効率的な電力消費の促進
サイエンス	○アミノ酸解析技術によるがんリスクスクリーニングを健康診断に導入し、医療関連サービスを充実。健診データの地域共有システム構築し、健康チェックや栄養指導等での新たな健康サポートサービスを創出	南部町	○地域の健康増進と医療関連サービスの発展